



平成 18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18年 2月 8日

上場会社名 株式会社 ニチレイ 上場取引所 東 大  
 コード番号 2871 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中村 隆 TEL (03) 3248 - 2167

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 ・税効果会計および税金費用の計算に当たっては簡便な方法を採用しております。  
 詳細については、25ページの「連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準」をご参照ください。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 ・セグメント情報における営業費用の配賦基準を変更しております。  
 詳細については、25ページの「会計処理の変更」をご参照ください。
- ③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 ・17年3月期比 連結(新規) 2社 (除外) 11社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18年 3月期第3四半期財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第3四半期	362,449	1.9	13,119	9.1	12,760	13.5	5,764	2.9
17年 3月期第3四半期	355,731	△ 10.9	12,020	△ 9.3	11,243	△ 2.5	5,602	△ 4.8
(参考)17年 3月期	461,426		13,482		12,893		5,878	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第3四半期	18.58	—
17年 3月期第3四半期	18.05	—
(参考)17年 3月期	18.45	—

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第3四半期	288,781	101,785	35.2	328.14
17年 3月期第3四半期	304,283	93,415	30.7	301.07
(参考)17年 3月期	276,417	94,007	34.0	302.50

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第3四半期	9,096	2,144	△ 11,409	3,054
17年 3月期第3四半期	△ 2,224	258	1,482	3,107
(参考)17年 3月期	15,564	△ 837	△ 15,180	3,087

【参考】

平成18年 3月期の連結・個別業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

平成18年3月期の中間決算発表時に公表しました連結および個別業績予想を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、4ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2)セグメント別の概況」をご参照ください。

		売上高 (個別は「営業収益」)	経常利益	当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円 銭
連 通	期	469,000	14,500	6,200	19.98
個 別	期	14,400	5,700	2,000	6.44

※ 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、16ページの「注意事項」をご参照ください。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 業績の概況

【連結】

(単位：百万円)

主要項目	前第3四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		当第3四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		対前第3四半期 連結会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	355,731	100.0	362,449	100.0	6,717	1.9
売上原価	286,463	80.5	291,657	80.5	5,194	1.8
売上総利益	69,267	19.5	70,791	19.5	1,523	2.2
販売費及び一般管理費	57,247	16.1	57,671	15.9	424	0.7
営業利益	12,020	3.4	13,119	3.6	1,099	9.1
営業外損益	776	0.2	359	0.1	417	-
経常利益	11,243	3.2	12,760	3.5	1,516	13.5
特別損益	868	0.2	2,582	0.7	1,714	-
税金等調整前四半期純利益	10,375	2.9	10,178	2.8	197	1.9
法人税等	4,690	1.3	4,356	1.2	333	7.1
少数株主利益(減算)	82	0.0	56	0.0	26	31.8
四半期純利益	5,602	1.6	5,764	1.6	161	2.9

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

【個別(ニチレイ単体)】

当社は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことに伴い、当第3四半期会計期間から表示科目を一部変更しております。

(単位：百万円)

前第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		
主要項目	金額	百分比(%)
売上高	289,652	100.0
売上原価	233,257	80.5
売上総利益	56,394	19.5
販売費及び一般管理費	50,630	17.5
営業利益	5,764	2.0
営業外損益	186	0.1
経常利益	5,950	2.1
特別損益	1,949	0.7
税引前四半期純利益	4,001	1.4
法人税等	1,993	0.7
四半期純利益	2,007	0.7

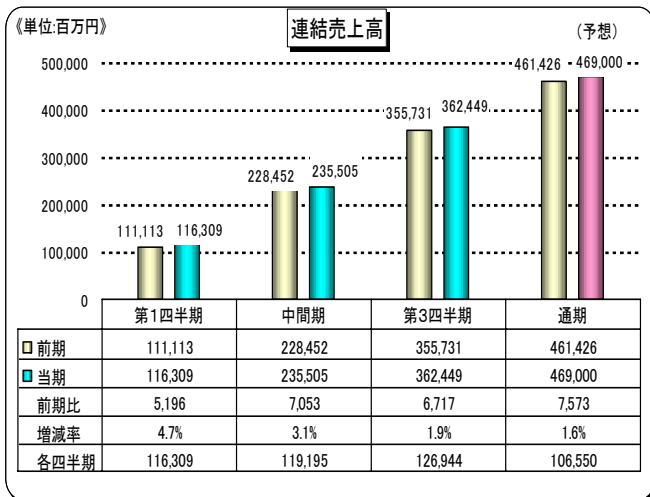
(注)「百分比(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		
主要項目	金額	百分比(%)
営業収益	10,799	100.0
営業費用	6,901	63.9
営業利益	3,898	36.1
営業外損益	517	4.8
経常利益	4,415	40.9
特別損益	2,806	26.0
税引前四半期純利益	1,609	14.9
法人税等	345	3.2
四半期純利益	1,264	11.7

「営業収益」は、各事業会社からのグループ経営運営収入・配当収入、不動産事業収入などであります。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)



(注)【グラフに関する留意事項(「1.経営成績」内は以下同様)】  
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。

### 連結売上高のポイント

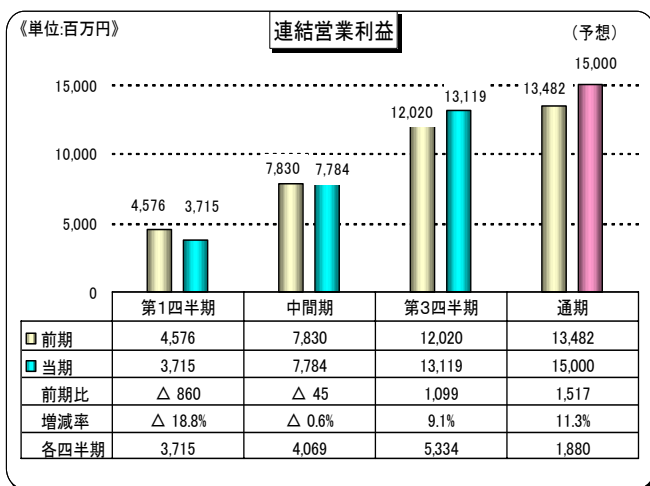
《実績》3,624億円(前期比67億円(1.9%)の増収)

- ・低温物流事業は前年度新設した物流センターが大きく貢献した物流ネットワーク事業が大幅な増収
- ・加工食品事業はチキン加工品、農産加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・水産事業は調達価格の高騰から主力商品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収

《通期の見通し》4,690億円

(前期比75億円(1.6%)の増収 前回予想比75億円)

・主として水産事業の業績予想を下方修正したことによる  
なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



### 連結営業利益のポイント

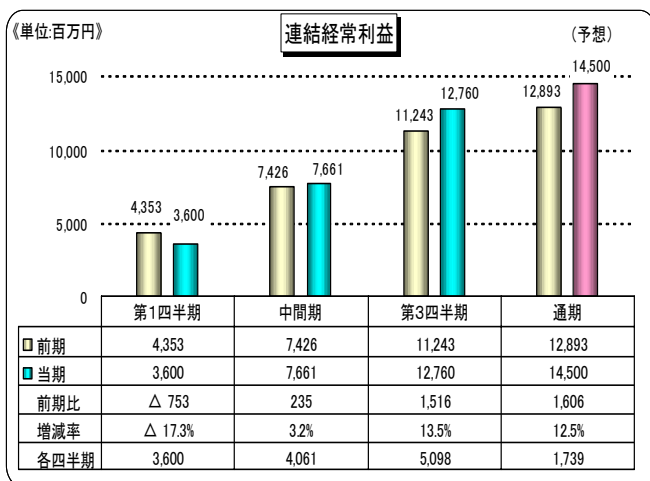
《実績》131億円(前期比10億円(9.1%)の増益)

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が好調に推移し増益
  - ・加工食品事業は売上げの増加やグループ内生産工場の操業率改善などにより増益
  - ・不動産事業、水産事業、畜産事業は減益
- 販売費** 346億円(前期比+7億円)  
・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入
- 一般管理費** 229億円(前期比2億円)

《通期の見通し》150億円

(前期比15億円(11.3%)の増益 前回予想比5億円)

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



### 連結経常利益のポイント

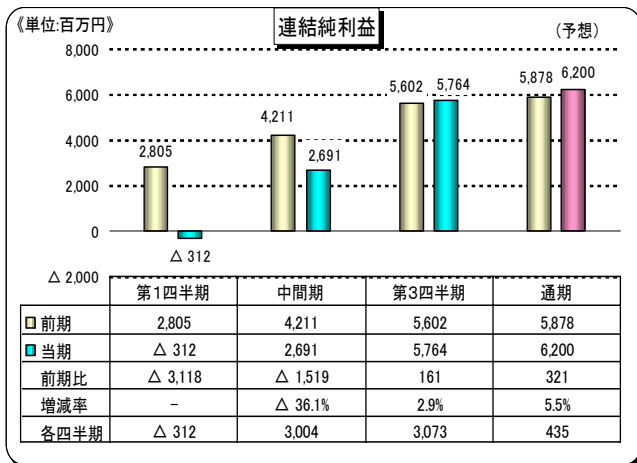
《実績》127億円(前期比15億円(13.5%)の増益)

**営業外損益** 3億円(前期比+4億円)

- ・金融収支 7億円(前期比+2億円)  
有利子負債の削減が計画通り進んだことから2億円改善
- ・持分法投資利益 7億円(前期比2億円)

《通期の見通し》145億円

(前期比16億円(12.5%)の増益 前回予想比5億円)



### 連結純利益のポイント

《実績》 5.7億円(前期比1億円(2.9%)の増益)

特別利益 3.5億円(前期比+9億円)

・大阪市中央区や神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益3.4億円を計上

特別損失 6.1億円(前期比+26億円)

・固定資産・リース資産の減損損失3.6億円を計上

・生産工場や物流センターの閉鎖などにより事業所閉鎖損失1.5億円を計上

法人税等 4.3億円(実効税率42.8%)

《通期の見通し》 6.2億円

(前期比3億円(5.5%)の増益 前回予想比 5億円)

## （２）セグメント別の概況

当第 3 四半期連結会計期間から、持株会社体制への移行に伴い事業の種類別セグメントにおいて営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更により前期の数値を遡及修正しております。

### 加工食品事業

#### 《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は鳥インフルエンザの影響が大きかったチキン加工品の消費が回復  
 外食産業は 3 月以降、居酒屋分野が好調で全店ベースの売上高が前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ 2.5% 増加（S C I：全国消費世帯パネル調査）
- ・米国産牛肉輸入停止の長期化により原料に用いられる豪州産牛肉が高値で推移
- ・すり身原料は供給不足のため高値で推移
- ・為替相場は円安傾向が続き製品・原材料輸入価格が上昇
- ・原油価格の高騰により包装資材や工場の動力燃料費、物流費が上昇

#### 《本年度の経営施策》

- ・グループ内工場で生産する重点強化商品の積極的な販売促進活動などにより家庭用調理冷凍食品の販売を強化
- ・品質管理体制強化に向けた生産委託会社への監査・指導の強化
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・健康価値の視点での新たな商品・サービスの企画・開発への取り組み
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上

#### 《経営施策の進捗状況》

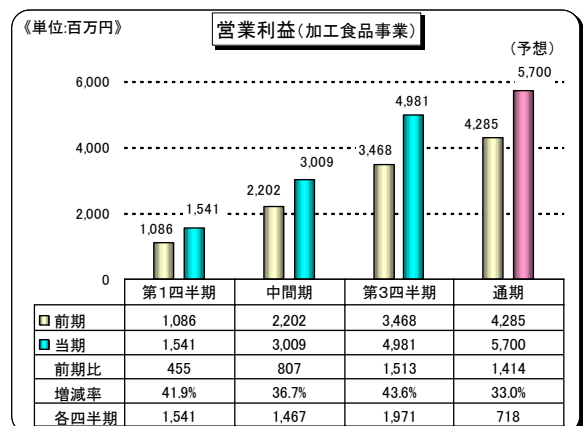
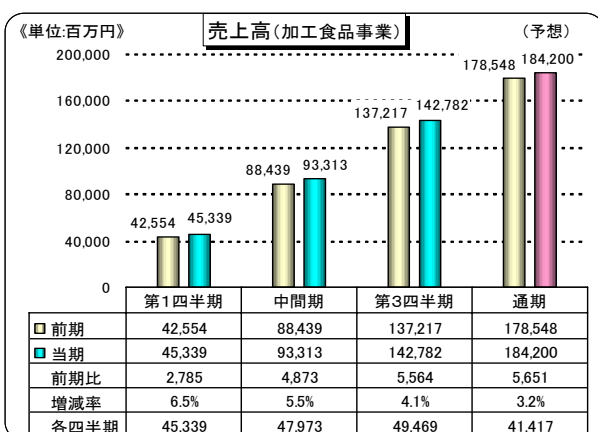
- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品を中心に積極的な販売促進活動を展開するとともに効果的なテレビコマーシャルを実施
- ・生産委託会社の品質・衛生の管理強化のため製造仕様書の一元管理を実施中
- ・業務用冷凍食品はチキン加工品が鳥インフルエンザ発生前の水準を上回る売上げを実現、惣菜ルートや外食・給食ルート向けに秋季新商品を追加し売上拡大策を推進中
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品は「上等」シリーズに加えて昨年から発売した「プチめし」シリーズ（7 品）の店頭でのフォローアップを実施、消費者への認知度を高める
- ・消費者と食を通じて交流を深めていく Web サイト「はぐねっと」を公開（<http://www.hugnet.jp/>）  
 同サイトの主催で工場見学や畑での収穫などを織り込んだ「体験！キッズツアー」を実施  
 日々の生活に役立つ「食と健康」についての情報を提供する「ヘルシー講座」を公開
- ・アセロラとウェルネス食品をコアカテゴリーとする健康価値創造事業を推進するため健康価値事業部を新設
- ・メーカーとしての機能を一層強固なものにするため(株)ニチレイフーズと(株)ニチレイフーズ・プロの統合を決定(合併期日：平成 18 年 4 月 1 日(予定))

#### 《業績のポイント》

売上高 1,427 億 82 百万円（前期比 55 億 64 百万円（4.1%）の増収）

営業利益 49 億 81 百万円（前期比 15 億 13 百万円（43.6%）の増益）

- ・売上げは中華惣菜や水産調理品が減収となったものの、チキン加工品、農産加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・営業利益はテレビコマーシャルなどの広告宣伝活動や積極的な販売促進活動による商流費の増加、円安による製品・原材料輸入価格の上昇があるものの、売上拡大によるグループ内生産工場の操業率の改善や経費の削減効果により増益



**カテゴリー別のポイント**(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフーズ単独の数値により算出**家庭用調理冷凍食品**（前期比 1.8%の増収 商品利益は減益）

- ・「本和風若鶏から揚げ」、「若鶏たれづけ唐揚げ」などチキン加工品の回復、重点強化商品の「本格炒め炒飯」、「えびピラフ」、「今川焼」などが増収に寄与したものの、売上拡大のための販売促進費が増加し商品利益は減益
- ・「お弁当に Good!」シリーズは、「ミニハンバーグ」、「やわらかひとくちカツ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」が好調に推移したものの、シリーズ全体の売上げは前年を下回る

**業務用調理冷凍食品**（前期比 8.8%の増収 商品利益は増益）

- ・チキン加工品は「本和風鶏唐揚」や「フライドチキン」などの回復により大幅な増収
- ・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズの売上げが増収に寄与、食肉加工品では外食・給食ルート向けの「とんかつ屋のロースカツ」、米飯類ではピラフ類が好調に推移

**農産加工品**（前期比 3.4%の増収 商品利益は減益）

- ・ポテト類やブロッコリー類の売上げが伸長したものの、商流費の増加や円安の影響により商品利益は減益
- ・下ごしらえ済みの少量冷凍野菜「クイックベジ」シリーズ（秋季新商品）は「ささがきごぼう」が好評

**アセロラ**（前期比 5.8%の増収 商品利益は減益）

- ・コンビニエンスストア向けペットボトル飲料やアセロラビタミンCの売上げが伸長し増収
- ・積極的な広告宣伝活動により広告費が増加し商品利益は減益

**商流費・物流費のポイント**(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**（前期比 4.7%の増加）

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内工場生産する重点強化商品の売上拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入
- ・アセロラ健康感のイメージ強化を図るためにテレビコマーシャルを実施
- ・おいしさの秘密を訴求した「本格炒め炒飯」、着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当に Good!」シリーズのテレビコマーシャルを実施

**物流費**（前期比 4.2%の増加）

- ・売上げの拡大や原油価格高騰の影響により物流費が増加したものの、在庫水準の適正化を進め売上高物流費比率は前期並みを維持

**《生産状況のポイント》**

- ・重点強化商品を中心とした売上拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善するとともに経費の削減が進む
- ・鳥インフルエンザの影響で高騰したチキン原料価格の沈静化と購買方法の改善が主力生産工場の営業利益に貢献

**《通期の見通し》**

売上高 1,842億円（前期比 56億51百万円（3.2%）の増収 前回予想比 14億円）

営業利益 57億円（前期比 14億14百万円（33.0%）の増益 前回予想通り）

- ・家庭用調理冷凍食品は不採算ルートの販売条件や特売頻度の見直しにより商流費の効率使用を徹底
- ・下ごしらえ済みの少量冷凍野菜「クイックベジ」シリーズ（6品）の売上拡大を図る
- ・業務用調理冷凍食品は引き続きカテゴリー戦略商品群の販売を強化
  - ・秋季新商品「とんかつ屋のロースカツ」の外食・給食ルートへの定着を図る
- ・冷凍カロリー調整惣菜セットの「気くばり御膳」は生活者への情報発信を強化して売上拡大を図る
- ・アセロラは天然ビタミンC・天然ポリフェノールなどの機能性を訴求した「アセロラビタミンC」の売上拡大を図る
- ・「ニチレイアセロラ presents Theater on Ice 2006」と銘打ったアイスショーへ特別協賛
- ・原油価格の高騰による包装資材・トレー等の調達コストや工場の動力燃料費、物流費の上昇と円安傾向による製品・原材料輸入価格の上昇が懸念材料

## 水産事業

### 《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大（欧米・中国など）が続くなか、資源の減少や原油価格高騰による漁獲環境の悪化から供給も減少し買付競争は激化、一方、国内市場は水産物の消費低迷の影響により一部の魚種の販売価格が下落

- ・ 1～11月までの水産物輸入量は、前年比3.2%の減少、金額は前年比2.0%の増加  
えびの輸入量は、213千トンで3.7%の減少（日本水産物貿易協会まとめ）
- ・ 1～11月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比3.1%の減少（総務省家計調査）

### 《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・ 「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・ お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・ 重点カテゴリと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・ 徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

### 《経営施策の進捗状況》

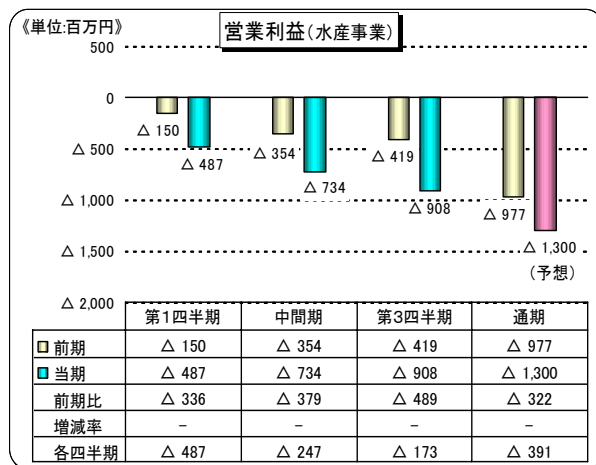
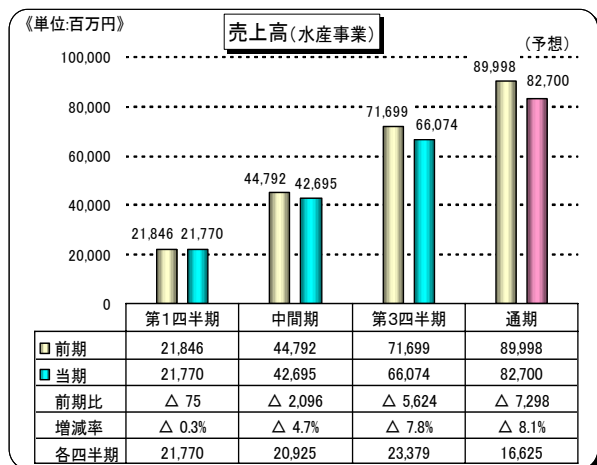
- ・ 「こだわり水産品」は新たに2品を開発し販売拡大を図る
- ・ 「食と健康」に関する新しい情報と「こだわり水産品」への取組みを紹介する「ニチレイフレッシュ こだわりセミナー2005」を平成17年11月に開催（モリタニア産たこ・ブラジル産天然えびを紹介）
- ・ 重点ルート（外食、中食、生協）に、より付加価値の高い加工品を投入するため組織改正を実施
- ・ 徹底した在庫適正化により使用資本を圧縮し、前年に比べ大幅な在庫削減を達成

### 《業績のポイント》

売上高 660億74百万円（前期比56億24百万円（7.8%）の減収）

営業利益 9億8百万円（前期比4億89百万円（-）の減益）

- ・ 買付競争の激化から、高値になった素材品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収
- ・ 重点ルートへの販売に注力したものの、えび加工品の調達価格の高騰による利益率の低下や、「たこ」の取扱い減少、「かに」などの在庫圧縮に伴う損失の発生により減益



**カテゴリー別のポイント** (注)前期比は取引取消去前の(株)ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

**えび** (前期比8.4%の減収 商品利益は減益)

- ・ 生食用えびの不漁による入荷の減少や主力商品の調達価格の高騰などにより減収・減益

**水産品** (前期比9.3%の減収 商品利益は減益)

- ・ 「かに」は在庫圧縮による販売などにより数量は伸びたものの販売価格の下落が響き減収・減益
- ・ 「たこ」は資源低迷の影響などにより買付価格が高値で推移したことから荷動きが悪く、特に大型サイズが不振で減収・減益
- ・ 「魚卵類」は品質重視の原料調達が奏功し減収ながらも商品利益は前年並みを確保
- ・ 「さけ・ます」は主力商品の調達価格が高騰したことから取扱いを絞ったため減収
- ・ 「北方凍魚」は世界的な需要の拡大により調達価格の高騰が続くなか販売価格の上昇はやや鈍るも増益
- ・ 「貝類」はカキフライ・つづ貝などの取扱い増により増収となったもののポイルホタテの販売価格が下落したことなどにより減益

**えび・水産品の重点管理商品****こだわり水産品**（前期比 9.7%の増収）

- ・主力の「アラジン魔法のえび」が前年に比べ大幅に伸長したことなどにより増収

**流通加工品**（前期比 1.9%の減収）

- ・一部魚種の原料調達価格の高騰から取扱いを抑えたことなどにより減収

**《調達・加工状況のポイント》**

- ・海外協力加工場にて一次加工品の生産増強と安全生産体制を強化
- ・国内生産工場の効率的運営の推進と生産拠点の集約を実施

**《通期の見通し》**

売上高 827億円（前期比72億98百万円（8.1%）の減収 前回予想比 54億円）

営業利益 13億円（前期比 3億22百万円（-）の減益 前回予想比 4億円）

水産物全般の調達価格の高騰や国内市況低迷の影響により業績予想を下方修正

- ・水産事業につきましては、世界的な水産物の需要拡大のなかでの調達戦略や国内市場構造変化への対応、海外マーケットへの販売戦略、得意商材への資源集中や固定費の削減など収益体質の改善に向け明確な事業モデルの確立をめざした再生プランを策定中であり、まとめり次第公表する予定です。

**畜産事業****《業界のトピックス》**

畜産業界は米国産牛肉のBSE問題や世界的な鳥インフルエンザの影響により市況が不安定

- ・食鳥は鳥インフルエンザの影響により東アジア地域からの輸入停止が続くなか、加熱加工品やブラジル産の輸入量増加から供給過多となり市場価格は低迷（4～11月鶏肉輸入量は前年比26.9%の増加）
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響が続き国産牛肉・輸入牛肉とも市場価格は不安定、昨年12月には米国産牛肉の輸入が再開されたが本年1月には再び輸入停止となる（4～11月牛肉輸入量は前年比6.9%の増加）
- ・豚肉は前年に比べ輸入量は増加したものの米国産牛肉の代替需要などから供給不足は解消せず市場価格は高値で推移（4～11月豚肉輸入量は前年比2.9%の増加）

**《本年度の経営施策》**

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

**《経営施策の進捗状況》**

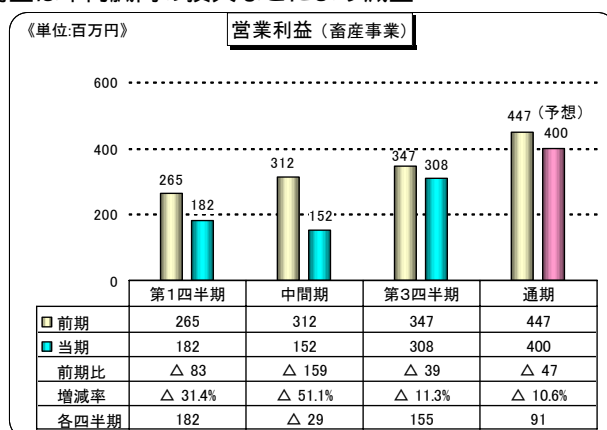
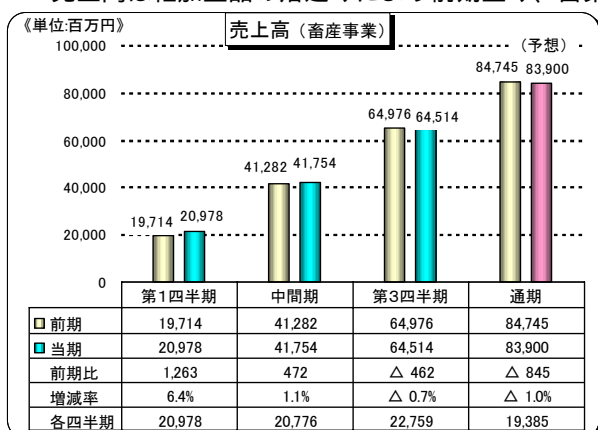
- ・特長ある素材のオメガバランスチキンは試験飼育（国内・海外）を実施し販売活動の準備を推進、オメガバランスポークについては調達先を拡大し、脂肪酸組成データの分析を行うなど商品の検証を実施
- ・「食と健康」に関する新しい情報と「特長ある素材」への取組みを紹介する「ニチレイフレッシュこだわりセミナー2005」を平成17年11月に開催（オメガバランスポーク・オメガバランスチキン・炎の焼鳥を紹介）
- ・豚肉加工品は量販店惣菜に加え精肉売場向けアイテムが導入され取扱拡大
- ・中国での生産に加えカントリーリスク分散の一環としてタイでの鶏肉加工品生産体制を整備

**《業績のポイント》**

売上高 645億14百万円（前期比 4億62百万円（0.7%）の減収）

営業利益 3億8百万円（前期比 39百万円（11.3%）の減益）

- ・売上高は軽加工品の落込みにより前期並み、営業利益は牛内臓肉の損失などにより減益





**カテゴリー別のポイント** (注)前期比は取引消去前の売上高により算出鶏 肉 (前期比 0.5%の増収)

- ・鶏肉は輸入品の市況が悪化したものの、国産品が堅調であり前期並みを確保

牛 肉 (前期比 1.4%の増収)

- ・生鮮国産品・冷凍オーストラリア産品は順調に推移したものの、牛内臓肉の市況急変により利益を圧迫

豚 肉 (前期比 0.1%の増収)

- ・米国産牛肉の代替需要などから生鮮国産品・輸入冷凍品とも順調に推移

**《通期の見通し》**

売上高 839 億円 (前期比 8 億 4 5 百万円 ( 1.0% ) の減収 前回予想比 2 億円)

営業利益 4 億円 (前期比 4 7 百万円 ( 10.6% ) の減益 前回予想比 1 億円)

- ・鶏肉は鳥インフルエンザの影響から輸入品の需要の減退が懸念されるが国産品が堅調に推移する見通し
- ・牛肉は米国産牛肉の輸入再開時期が不透明なことから生鮮国産品・冷凍オーストラリア産品に注力
- ・豚肉は市場価格が高値で推移するなか、需要動向に注意しながら慎重に対応

## 低温物流事業 《業界のトピックス》

- 1 2 大都市における 4 ~ 1 2 月の在庫量は 8, 2 9 9 千トﾝ(前年比 2.3%の増加)、平均総合在庫率は 3 6 . 5 % (前年比 2.4 ポイントの増加)
- ・牛肉の輸入量は米国産牛肉の B S E 問題による輸入停止の影響はあるもののオーストラリア産などの代替品により増加、豚肉・鶏肉とも順調な回復を見せ畜産物輸入量は前年を上回る
  - ・水産物の輸入量はかつお・まぐろ類をはじめ全般的に減少、前年を下回る
  - ・農産物はポテトの輸入増加や中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛解禁による回復などにより前年を上回る

## 《本年度の経営施策》

### 物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルの確立と展開により事業拡大
- ・前年度稼働した新拠点の取扱増加などによる収支改善、既存拠点の作業の効率化を推進
- ・物流提案品質のさらなる向上

### 地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開することにより収益を確保
- ・地域会社のマネジメント力発揮による各物流センターのコスト構造の改革と物流品質向上

### 海外事業

- ・欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）事業内の連携強化による収益力向上と東欧事業の拡大
- ・中国（上海）事業の安定化と拡大

## 《経営施策の進捗状況》

### 物流ネットワーク事業

- ・運送事業は前年度に稼働した新設物流センターの業務が拡大、既存センターとの融合による車輛の効率活用を推進
- ・量販店専用大型物流センターは、プロセスセンター作業の効率化を推進
- ・既存センターは新規顧客獲得に注力、前年度に稼働した新設物流センターは収益力の強化に向け作業・運送効率の向上策を推進中
- ・東北地区スーパーマーケット用物流センターを新設・稼働、仙台市に物流センターの新設を準備中
- ・関東地区で既存量販店専用物流センターを増設・稼働
- ・北海道石狩市に新設用地を取得

### 地域保管事業

- ・地域に密着した営業活動により新たな地場商材等を集荷
- ・各地在庫量の増加により庫腹逼迫、再保管を含めた庫腹調整にて対応
- ・果汁特化型の物流センターでは分析サービス等周辺業務を拡大、サービスレベルの向上を図る
- ・人件費・管理費の圧縮、作業コストの圧縮を推進
- ・南九州地区で既存物流センターの増設準備
- ・設備の老朽化が著しい四国地区の 2 事業所を閉鎖、九州・北海道地区の 2 事業所閉鎖を決定
- ・物流品質の向上に向け ISO9001 取得事業所数の拡大を推進中（当期取得 1 4 事業所、申請予定 5 事業所、前期までの取得済 4 4 事業所）

### 海外事業

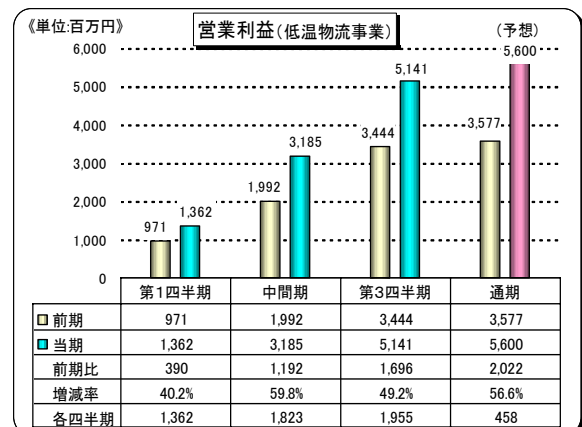
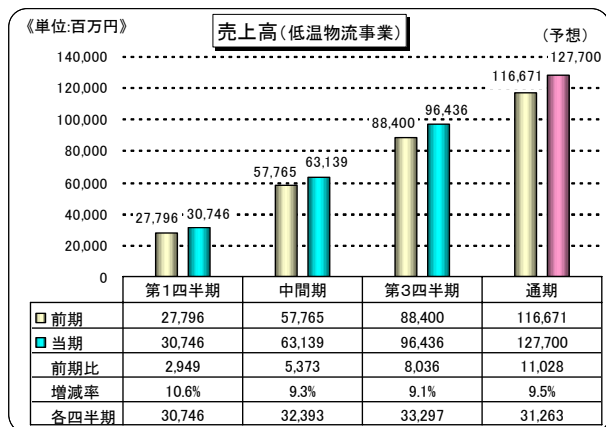
- ・既存欧州事業の内、保管事業は一部荷主撤退後の新規集荷に注力
- ・前年度進出したポーランドでの事業は収益基盤の確立に向け内部組織の再構築に着手
- ・上海鮮冷運有限公司（流通型物流事業 出資比率 51%）の増資を実施、既存得意先との契約見直しに加え、メーカー・外食産業など高品質物流のニーズをターゲットに新規顧客誘致を推進

## 《業績のポイント》

売上高 9 6 4 億 3 6 百万円（前期比 80 億 36 百万円（9.1%）の増収）

営業利益 5 1 億 4 1 百万円（前期比 16 億 96 百万円（49.2%）の増益）

- ・国内事業は前年度新設物流センターなどにより増収・増益となるものの、海外事業は増収・減益



**事業別のポイント**（注）持株会社体制移行に伴う営業費用の配賦基準変更を前期数値も遡及して算出

当社グループの国内における 4～12 月の在庫量は 2,204 千ト（前期比 4.4% の増加）、平均総合在庫率は 38.6%（前期比 2.3 ポイントの増加）

**物流ネットワーク事業**（売上高 477 億 49 百万円 前期比 +14.5% 営業利益 11 億 15 百万円 前期比 +352.6%）

- ・前年度に稼働した新設物流センターや既存物流センターを拠点としたエリア配送の着実な拡大などにより大幅な増収・増益
- ・原油価格高騰により運送コストが増加、料金改定を実施しても吸収できず利益率は低下
- ・郡山物流センター（平成 17 年 11 月）はほぼ順調に稼働するものの、安定稼働までの一時経費が膨らみ利益を圧迫

**地域保管事業**（売上高 359 億 98 百万円 前期比 +0.3% 営業利益 41 億 73 百万円 前期比 +40.2%）

- ・各地域ごとの営業力強化による着実な集荷が進み取扱量が増加、前年度の九州地区の食品部門売却による減収を吸収し売上高は前期並みを確保、利益面ではローコスト化も寄与し大幅な増益
- ・西日本地区は輸入商材や地場商材の獲得など取扱量は増加、変形労働時間制の導入等ローコスト化に加え事業所閉鎖による取扱商材の集約効果も増益に寄与し好調を維持
- ・米国産牛肉の B S E 問題から苦戦の続いた東日本も東京港湾地区を中心として大幅に在庫量が回復、増収・増益

**海外事業**（売上高 113 億 92 百万円 前期比 +17.8% 営業利益 4 億 65 百万円 前期比 33.7%）

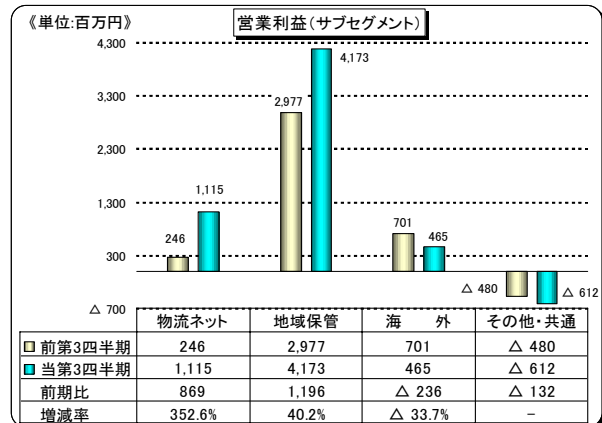
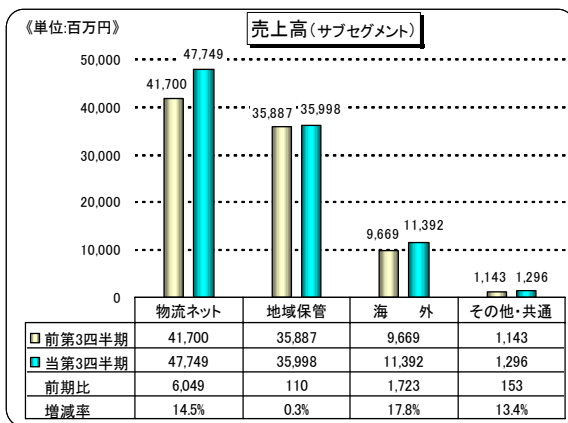
**欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）事業**

- ・運送事業は一部荷主の撤退の影響があったものの新規顧客獲得などにより増収・増益
- ・保管事業は引き続き果汁の取扱高が増加するものの、一部荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収・減益

**中国（上海）事業**

- ・上海事業は取引先の増店ペースの遅れ、取扱高の伸び悩みにより計画を下回る

**その他の事業・共通**（売上高 12 億 96 百万円 前期比 +13.4% 営業利益 6 億 12 百万円 前期比 - %）

**《通期の見通し》**

売上高 1,277 億円（前期比 110 億 28 百万円（9.5%）の増収 前回予想比 15 億円）

営業利益 56 億円（前期比 20 億 22 百万円（56.6%）の増益 前回予想通り）

- ・物流ネットワーク事業は前年度に稼働した新設物流センターの作業効率化の徹底を図り安定稼働をめざすとともに、下半期に稼働した川越物流センター（増設）郡山物流センター（新設）などにより増収を見込むものの運送コストの増加などから利益は計画を下回る見込み
- ・地域保管事業は地域密着営業を継続推進することにより好調を維持、ローコスト化も進み大幅に計画を上回る見込み
- ・海外事業は新規顧客の開拓とコスト圧縮を図るものの、既存顧客の減少を補えず利益面では前期を下回る見込み

**不動産事業****《本年度の経営施策》**

- ・当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・賃貸オフィスビルの設備リニューアル等による競争力強化

**《経営施策の進捗状況》**

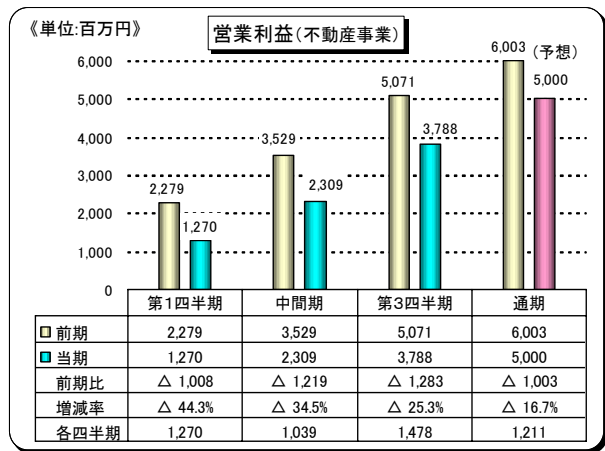
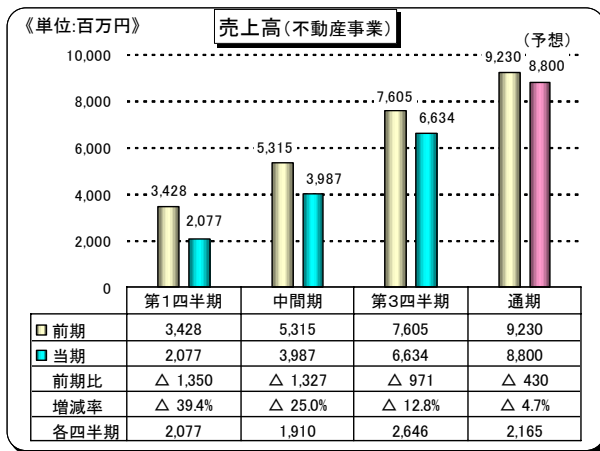
- ・茨城県牛久市の宅地分譲を継続
- ・共同事業方式による幕張マンション第 2 期工事進行中、販売完了
- ・「ニチレイ東銀座ビル」(東京都中央区築地)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)等の設備リニューアル工事を実施
- ・賃貸用オフィスビルの新規テナントを確保、空室率を改善

**《業績のポイント》**

売上高 66 億 34 百万円（前期比 9 億 71 百万円（12.8%）の減収）

営業利益 37 億 88 百万円（前期比 12 億 83 百万円（25.3%）の減益）

- ・前期に比べ土地売却の減少などにより減収・減益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・茨城県牛久市(建築条件付 2 区画、建売分譲 1 区画)、石川県小松市(3 区画)、静岡県焼津市(2 区画)の宅地分譲を実施
- ・福岡市博多区所在の土地(536 m<sup>2</sup>)、大阪市此花区所在の土地(1,863 m<sup>2</sup>)を売却
- ・共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」(千葉県花見川区 総戸数 266 戸)の販売終了

**賃貸事業**

- ・「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)の一部で新規テナントへの賃貸を開始

**《通期の見通し》**

売上高 88 億円（前期比 4 億 30 百万円（4.7%）の減収 前回予想通り）

営業利益 50 億円（前期比 10 億 3 百万円（16.7%）の減益 前回予想比 + 4 億円）

**分譲事業**

- ・茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲および建売分譲）の宅地分譲を推進
- ・共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」の引渡し完了を見込む（出資割合による売上げ約 4 億円の計上を予定）

**賃貸事業**

- ・賃貸用オフィスビル「ニチレイ水道橋ビル(BEMS 対応)」などの設備リニューアル工事の実施により競争力を強化
- ・住居・商業系賃貸用不動産の売却に伴い賃貸収入は前期を下回る

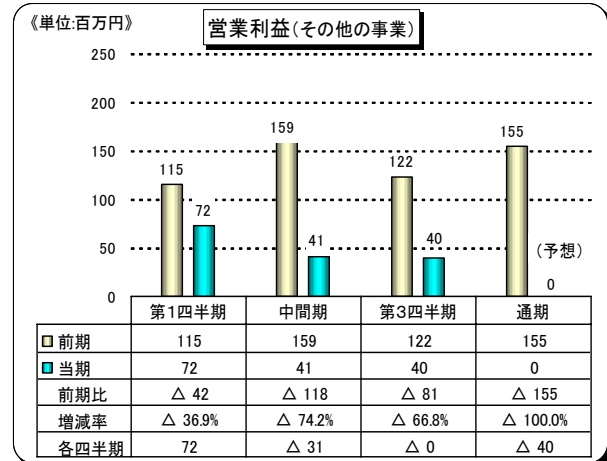
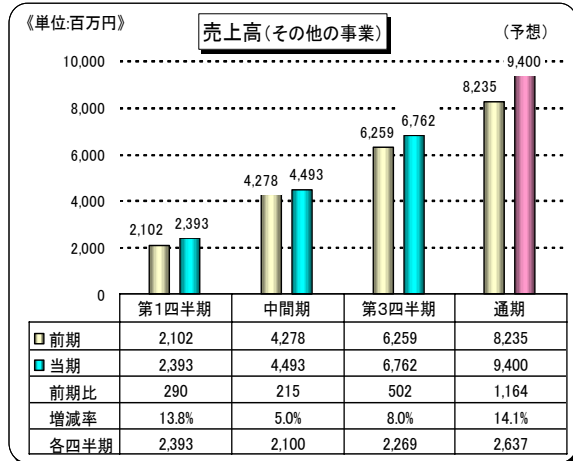
BEMS・・・「ビル・エネルギー・マネジメント・システム」建築物の省エネルギー対策で室内環境・エネルギー使用状況を把握し、かつ、室内環境に応じた機器または設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るシステム

## その他の事業 《業績のポイント》

売上高 67億62百万円（前期比 5億2百万円（8.0%）の増収）

営業利益 40百万円（前期比 81百万円（66.8%）の減益）

- ・バイオサイエンス事業は培地製品が順調に推移したことや簡易診断薬キットの取扱増加が寄与し増収となったものの、アセロラ等を使用した化粧品原料など機能性素材の販売が不振だったことから減益
- ・Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国産牛肉の B S E 問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続き営業損失を計上



## 《通期の見通し》

売上高 94億円（前期比 11億64百万円（14.1%）の増収 前回予想比 4億円）

営業利益 0億円（前期比 1億55百万円（100.0%）の減益 前回予想比 4億円）

- ・バイオサイエンス事業は簡易診断薬キットなどが順調に推移するものの機能性素材の販売不振が響き売上げ・利益ともに前回予想を下回る
- ・Tengu Company, Inc.は通期にわたり「ビーフジャーキー」の生産を縮小した状態が続く見通し

## 消去または全社

売上高 207億56百万円（前期比 3億27百万円）

営業利益 2億31百万円（前期比 2億16百万円）

## 《通期の見通し》

売上高 277億円（前期比 16億96百万円 前回予想比+14億円）

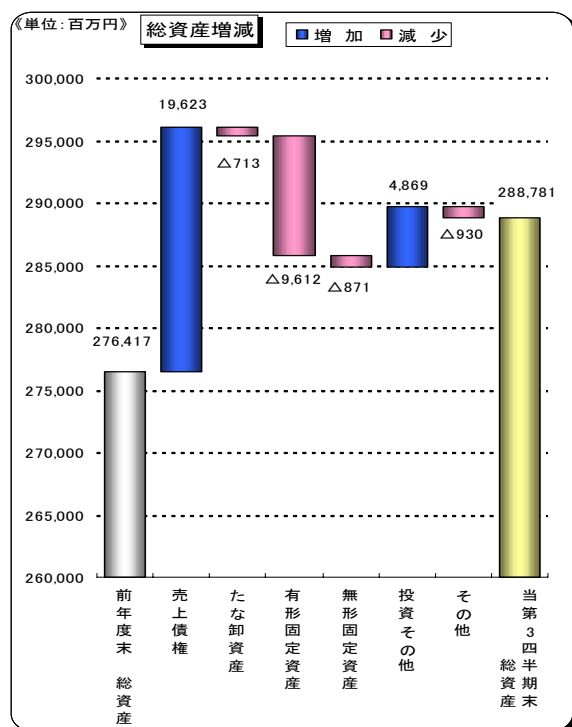
営業利益 4億円（前期比 3億89百万円 前回予想通り）

## 2. 財政状態

### (1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、( ) 内は前年度末比)

#### 総資産のポイント 2,887億円(123億円の増加)

土地の売却を行うなど資産効率の向上に努めたことなどから有形固定資産が減少したものの、投資有価証券の時価評価額や年末需要の季節的要因による売上債権が大幅に増加



#### 《流動資産》1,268億円(179億円の増加)

##### 売上債権(受取手形及び売掛金) 837億円(196億円の増加)

・年末需要による期間売上高の増加などによる

##### たな卸資産 323億円(7億円の減少)

・在庫水準の適正化を進めたことなどによる

##### その他の流動資産 44億円(8億円の減少)

・前年度末に比べ円安になったことからクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価差額が13億円減少

#### 《有形固定資産》1,073億円(96億円の減少)

・設備投資により34億円増加

・土地等の減損処理に伴い17億円減少

・減価償却67億円、除却・売却43億円などにより113億円減少

#### 《投資その他の資産》482億円(48億円の増加)

##### 投資有価証券 342億円(66億円の増加)

・株価上昇に伴い時価評価額が58億円増加

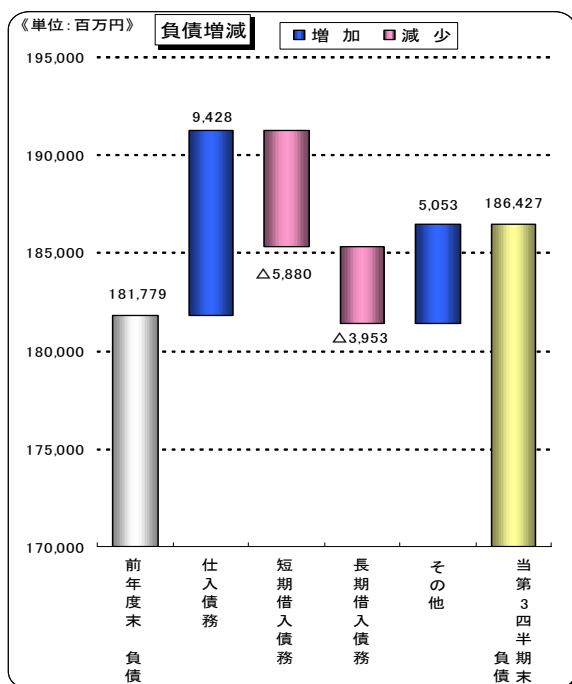
##### 繰延税金資産 17億円(15億円の減少)

・その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債との相殺額が増加し23億円減少

・減損損失計上に伴い将来減算一時差異に係る繰延税金資産が14億円増加

#### 負債のポイント 1,864億円(46億円の増加)

有利子負債が減少したものの季節的要因などにより仕入債務が大幅に増加、リース資産に係る減損処理に伴いリース資産減損勘定を計上



#### 《流動負債》1,066億円(132億円の増加)

##### 仕入債務(支払手形及び買掛金) 339億円(94億円の増加)

・年末需要への対応などから期間仕入高が増加

##### 短期借入金 214億円(51億円の増加)

##### コマーシャルペーパー 40億円(110億円の減少)

##### 長期借入金(1年以内返済) 56億円(25億円の減少)

・返済39億円、長期借入金からの振替14億円

##### 社債(1年以内償還) 100億円(100億円の増加)

・第15回無担保社債(償還期限平成18年5月2日)

##### その他の流動負債 95億円(4億円の増加)

#### 《固定負債》797億円(86億円の減少)

##### 社債 250億円(100億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替による

##### 長期借入金 360億円(14億円の減少)

・長期借入金(1年以内返済)への振替14億円

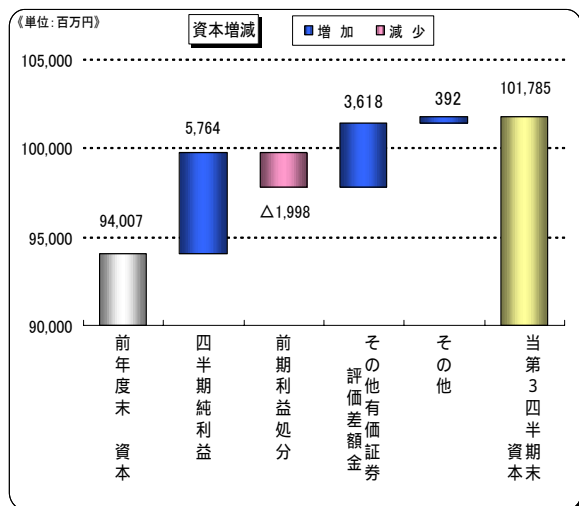
##### リース資産減損勘定 17億円(17億円の増加)

・リース資産の減損処理による計上

(注) 上記、短期借入金債務、長期借入金債務は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入金債務：短期借入金、コマーシャルペーパー

長期借入金債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)



**資本のポイント** 1,017億円(77億円の増加)

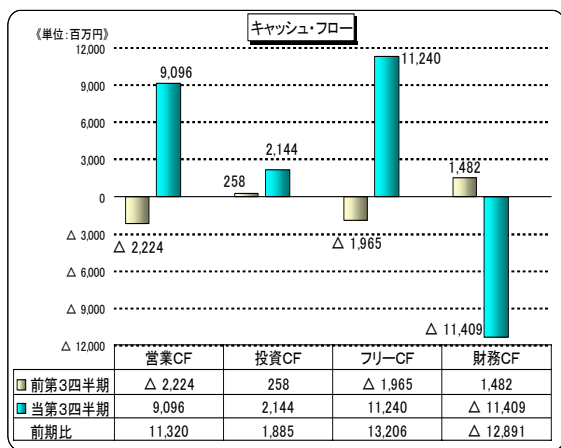
利益剰余金 392億円(37億円の増加)

- ・ 四半期純利益 57億円
- ・ 前期の利益処分および中間配当金により 19億円減少(配当金(中間含む) 18億円)

その他有価証券評価差額金 81億円(36億円の増加)

- ・ 株価上昇などにより増加

## (2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、( )内は前期比)



**営業活動によるキャッシュ・フローのポイント**

90億円の収入(113億円の収入増加)

- ・ 売上高の増加や有利子負債の減少に伴う営業外収支の改善などにより経常利益は前期に比べ 15億円増加し 127億円となる
- ・ 営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の収支は、在庫水準の適正化を進めたことなどから前期に比べ 110億円改善

**投資活動によるキャッシュ・フローのポイント**

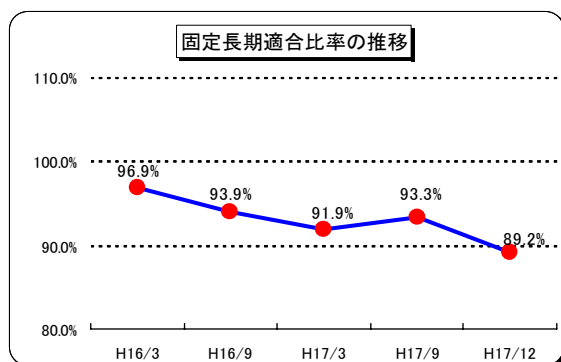
21億円の収入(18億円の収入増加)

- ・ 投資有価証券の売却による収入が前期に比べ 35億円減少
- ・ 有形固定資産関係の収支は土地の売却などから前期に比べ 47億円収入増加

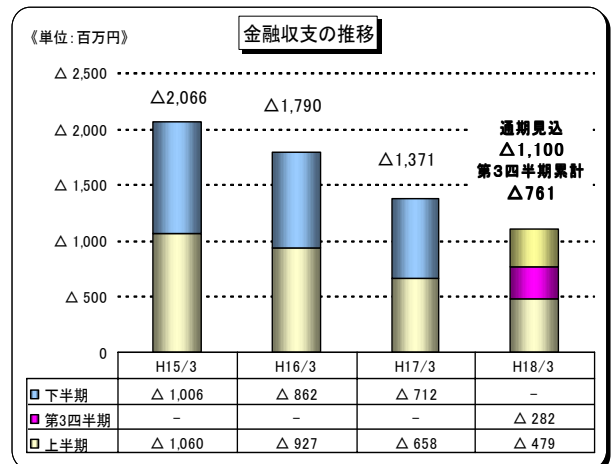
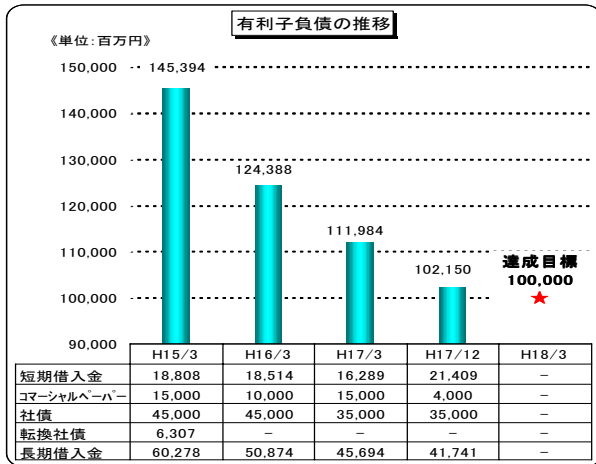
**財務活動によるキャッシュ・フローのポイント**

114億円の支出(128億円の支出増加)

- ・ 借入金の返済などにより 96億円の支出
- ・ 配当金の支出が 17億円



以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ 32百万円減少し、30億54百万円となりました。

**（ 3 ）有利子負債・金融収支の状況**（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）

- (注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業紙、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。  
2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業紙利息の合計額を控除した金額であります。  
3 「金融収支」の「第3四半期」は、第3四半期単独（3ヶ月間）の数値であります。

**《ポイント》**

有利子負債の当第3四半期末残高 1,021億円(98億円の減少)

在庫水準の適正化や資本的支出の抑制など使用資本の効率化を図り有利子負債を削減

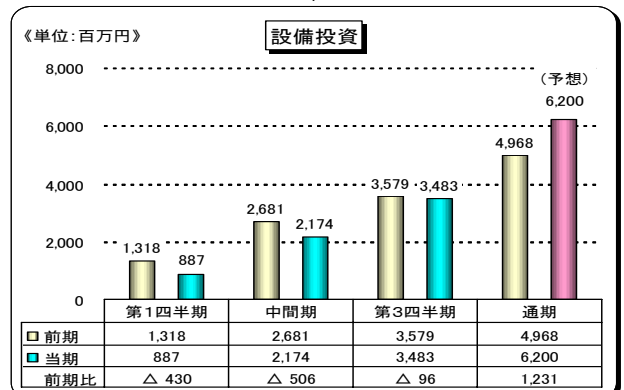
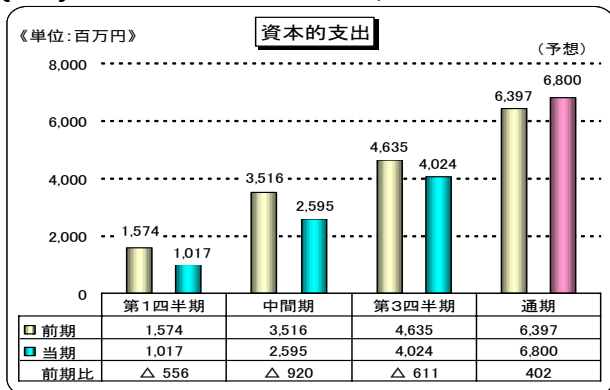
金融収支 7億円のマイナス（前期比2億円の改善）

前期に社債を償還し、引き続き有利子負債が減少したことなどによる

**《通期の見通し》**

平成18年3月期末の目標数値 1,000億円以下

使用資本の効率化に努め営業活動によるキャッシュ・フローを確保し有利子負債残高は1,000億円以下をめざす

**（ 4 ）設備投資等の概況**（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）**《ポイント》**

資本的支出額 40億円（6億円の減少）

設備投資額 34億円（0.9億円の減少）

減価償却費 80億円（2億円の減少）

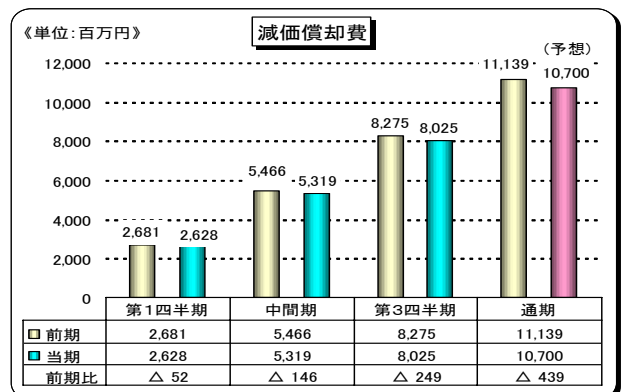
- ・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制
- ・主な資本的支出

**加工食品事業**

- ・生産工場（株）ニチレイフーズ・プロ白石工場の増設 3億円

**低温物流事業**

- ・物流センター荷捌室（株）ニチレイ・ロジスティクス四国高松東物流センター）の増設 1億円
- ・石狩物流センター（仮称）新設用地（株）ロジスティクス・ネットワーク）の取得 1億円

**《通期の見通し》**

資本的支出額 68億円（前回予想比 7億円）

減価償却費 107億円（前回予想比 1億円）

- ・資本的支出の主なセグメント別内訳

加工食品事業 29億円（前回予想比+1億円）

不動産事業 5億円（前回予想比 1億円）

設備投資額 62億円（前回予想比 4億円）

低温物流事業 28億円（前回予想比 2億円）



## 《確定している主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	株式会社ニチレイフーズ・プロ 白石工場	生産工場の増設 (平成18年2月竣工予定)	615 (990)	日産 15t 延床面積 3,120m <sup>2</sup>
	株式会社ニチレイフーズ・プロ 山形工場	生産ラインの増設 (平成18年1月竣工)	224	日産 11t
低温物流事業	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設 (平成18年10月竣工予定)	- (938)	冷蔵 7,146t

(注)「金額」は第4四半期の投資予定額を示し、下段( )内の金額は総投資額を示しております。

## (5) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末6円(創立60周年記念配当金3円を含む)中間配当とあわせて年間9円を予定しております。

## (6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル110円、1ユーロ137円を想定しております。

なお、前回予想は1米ドル110円、1ユーロ133円を想定しておりました。

## 3. 注意事項

この第3四半期財務・業績の概況(連結)に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. 有利子負債削減の実現性
7. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
8. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## 四半期連結財務諸表等

## 1 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年12月31日現在)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成17年3月31日現在)		対 前 連 結 会 計 年 度 比 較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,107		3,054		3,087		32	
2 受取手形及び売掛金	4	84,812		83,773		64,150		19,623	
3 たな卸資産		35,488		32,352		33,065		713	
4 繰延税金資産		913		3,502		3,460		42	
5 その他の流動資産		8,223		4,476		5,357		880	
貸倒引当金		363		344		285		59	
流動資産合計		132,182	43.4	126,814	43.9	108,835	39.4	17,979	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物及び構築物	2.5	71,076		64,814		70,373		5,558	
(2) 機械装置及び運搬具	2.5	15,625		14,341		15,542		1,200	
(3) 土地	2.5	30,402		26,202		29,486		3,284	
(4) 建設仮勘定		164		539		14		525	
(5) その他の有形固定資産	2	1,559	118,829	1,452	107,351	1,547	116,963	94	9,612
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		183		87		139		51	
(2) その他の無形固定資産	2	7,099	7,283	6,270	6,357	7,090	7,229	820	871
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	27,197		34,265		27,623		6,641	
(2) 繰延税金資産		6,190		1,711		3,219		1,507	
(3) その他の投資その他の資産		13,883		13,519		13,803		283	
貸倒引当金		1,282	45,988	1,238	48,258	1,257	43,388	19	4,869
固定資産合計		172,101	56.6	161,966	56.1	167,581	60.6	5,615	
資産合計		304,283	100.0	288,781	100.0	276,417	100.0	12,364	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	4	32,445		33,992		24,563		9,428	
2 短期借入金		16,576		21,409		16,289		5,119	
3 コマースシャルペーパー		23,000		4,000		15,000		11,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	11,214		5,674		8,187		2,513	
5 社債(1年以内償還)		-		10,000		-		10,000	
6 未払費用		19,912		19,263		18,615		647	
7 未払法人税等		1,840		2,757		1,648		1,109	
8 その他の流動負債		12,067		9,575		9,075		499	
流動負債合計		117,056	38.5	106,672	36.9	93,380	33.8	13,291	
固定負債									
1 社債		35,000		25,000		35,000		10,000	
2 長期借入金	2	41,927		36,066		37,506		1,440	
3 繰延税金負債		383		1,862		391		1,471	
4 退職給付引当金		3,605		3,034		3,387		353	
5 役員退職慰労引当金		643		495		596		100	
6 預り保証金		11,502		11,367		11,421		53	
7 連結調整勘定		27		39		21		17	
8 リース資産減損勘定		-		1,787		-		1,787	
9 その他の固定負債		74		100		73		26	
固定負債合計		93,163	30.6	79,754	27.6	88,399	32.0	8,644	
負債合計		210,219	69.1	186,427	64.6	181,779	65.8	4,647	
(少数株主持分)									
少数株主持分		648	0.2	569	0.2	630	0.2	61	
(資本の部)									
資本金		30,307	10.0	30,307	10.5	30,307	11.0	-	
資本剰余金		23,705	7.8	23,706	8.2	23,705	8.6	0	
利益剰余金		35,219	11.6	39,262	13.6	35,495	12.8	3,766	
その他有価証券評価差額金		4,195	1.4	8,152	2.8	4,533	1.6	3,618	
為替換算調整勘定		203	0.1	612	0.2	189	0.1	422	
自己株式		217	0.1	255	0.1	224	0.1	30	
資本合計		93,415	30.7	101,785	35.2	94,007	34.0	7,778	
負債、少数株主持分及び資本合計		304,283	100.0	288,781	100.0	276,417	100.0	12,364	

## 2 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		対前第3四半期 連 結 会 計 期 間 比 較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		355,731	100.0	362,449	100.0	6,717	1.9	461,426	100.0	
売上原価		286,463	80.5	291,657	80.5	5,194	1.8	372,589	80.7	
売上総利益		69,267	19.5	70,791	19.5	1,523	2.2	88,836	19.3	
販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		12,132		12,291		158		15,737		
(2) 販売促進費		13,949		14,599		650		18,433		
(3) 広告費		3,466		3,112		354		4,466		
(4) 販売手数料		2,924		2,973		48		3,774		
(5) 貸倒償却		0		-		0		0		
(6) 貸倒引当金繰入額		63		91		27		39		
(7) その他の販売費		1,429		1,609		180		1,889		
販売費合計		33,966		34,678		711		44,340		
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・賞与・手当		9,942		9,971		29		13,283		
(2) 退職給付費用		946		760		185		1,419		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		138		164		25		203		
(4) 福利費		1,541		1,535		6		2,027		
(5) 減価償却費		850		856		6		1,142		
(6) 連結調整勘定償却額		135		51		83		180		
(7) 旅費・交通費		1,151		1,174		22		1,477		
(8) 通信費		431		379		52		565		
(9) 賃借料		1,858		1,628		229		2,481		
(10) 業務委託料		1,968		1,789		179		2,596		
(11) 研究開発費		1,542		1,527		15		2,075		
(12) その他の一般管理費		2,771		3,153		382		3,560		
一般管理費合計		23,280	57,247	16.1	22,993	57,671	15.9	287	424	0.7
営業利益			12,020	3.4		13,119	3.6		1,099	9.1
営業外収益										
1 受取利息		44		53		9		62		
2 受取配当金		209		233		23		225		
3 持分法による投資利益		984		758		225		1,423		
4 その他の営業外収益		761	2,000	0.6	781	1,827	0.5	20	172	8.6
1,466	3,178	0.7								
営業外費用										
1 支払利息		1,278		1,047		230		1,657		
2 たな卸資産廃棄損		316		231		84		422		
3 その他の営業外費用		1,182	2,776	0.8	907	2,187	0.6	274	589	21.2
1,686	3,766	0.8								
經常利益			11,243	3.2		12,760	3.5		1,516	13.5
12,893	2.8									
特別利益										
1 固定資産売却益	1	493		3,409		2,916		569		
2 投資有価証券売却益		1,200		34		1,165		1,288		
3 転籍に伴う退職給付債務戻入益		713		-		713		908		
4 事業所閉鎖損失戻入益	2	148		-		148		148		
5 貸倒引当金戻入益		74		15		59		103		
6 関係会社増資によるみなし売却益		-		58		58		-		
7 関係会社株式売却益	3	-	2,630	0.7	52	3,571	1.0	52	940	35.8
472	3,490	0.8								
特別損失										
1 固定資産売却損	4	208		679		471		916		
2 固定資産除却損	5	397		226		170		629		
3 減損損失	6	-		3,663		3,663		-		
4 特別退職金	7	977		-		977		987		
5 販売用不動産評価損		942		-		942		942		
6 営業権評価損	8	517		-		517		513		
7 先渡契約損失	3.9	181		-		181		158		
8 厚生年金基金脱退に伴う拠出金	10	119		-		119		428		
9 事業所閉鎖損失	11	92		1,582		1,490		346		
10 投資有価証券評価損		62		-		62		62		
11 持株会社体制移行関連費用		-		-		-		441		
12 関係会社株式売却損		-	3,498	1.0	-	6,153	1.7	-	2,654	75.9
127	5,553	1.2								
税金等調整前四半期(当期)純利益		10,375	2.9	10,178	2.8	197	1.9	10,830	2.3	
法人税等		4,690	1.3	4,356	1.2	333	7.1	4,865	1.1	
少数株主利益		82	0.0	56	0.0	26	31.8	87	0.0	
四半期(当期)純利益		5,602	1.6	5,764	1.6	161	2.9	5,878	1.3	

## 3 四半期連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,705		23,704
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金四半期末(期末)残高			23,705		23,706		23,705
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,525		35,495		31,525
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益		5,602	5,602	5,764	5,764	5,878	5,878
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,862		1,862		1,862	
2 役員賞与		45	1,908	135	1,998	45	1,908
利益剰余金四半期末(期末)残高			35,219		39,262		35,495

## 4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1		税金等調整前四半期(当期)純利益	10,375	10,178	197	10,830
2		減価償却費	8,275	8,025	249	11,139
3		減損損失	-	3,663	3,663	-
4		貸倒引当金の増加額	155	95	59	140
5		退職給付引当金の増加額(減少額)	594	331	926	377
6		前払年金費用の減少額(増加額)	2,162	174	2,337	2,369
7		持分法による投資利益	984	758	225	1,423
8		固定資産除却損	281	163	117	428
9		販売用不動産評価損	-	-	-	942
10		投資有価証券評価損	62	-	62	62
11		営業権評価損	517	-	517	513
12		事業所閉鎖損失	3	1,406	1,402	118
13		事業所閉鎖損失戻入益	161	-	161	161
14		先渡契約損失	181	-	181	158
15		持株会社体制移行関連費用	-	-	-	339
16		厚生年金基金脱退に伴う拠出金	-	-	-	221
17		受取利息及び受取配当金	254	287	32	288
18		支払利息	1,278	1,047	230	1,657
19		固定資産売却損(売却益)	284	2,729	2,444	347
20		投資有価証券売却益	1,200	34	1,165	1,288
21		関係会社増資によるみなし売却益	-	58	58	-
22		関係会社株式売却益	-	52	52	344
23		売上債権の増加額	25,844	19,748	6,095	5,049
24		たな卸資産の減少額(増加額)	4,386	415	4,802	1,105
25		仕入債務の増加額	9,241	9,436	195	1,342
26		その他	5,556	1,554	4,002	3,044
		小計	1,244	12,160	10,916	19,634
27		利息及び配当金の受取額	523	483	40	662
28		利息の支払額	1,191	944	246	1,691
29		法人税等の支払額	2,801	2,603	197	3,040
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224	9,096	11,320	15,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1		有形固定資産の取得による支出	4,218	3,222	996	5,317
2		有形固定資産の売却による収入	2,388	6,118	3,730	2,278
3		投資有価証券の取得による支出	177	113	64	186
4		投資有価証券の売却による収入	3,929	366	3,562	4,664
5		短期貸付金の純減少額(純増加額)	1	111	110	1
6		長期貸付けによる支出	1	-	1	1
7		長期貸付金の回収による収入	32	2	30	33
8		その他	1,692	896	796	2,309
		投資活動によるキャッシュ・フロー	258	2,144	1,885	837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1		短期借入金の純増加額(純減少額)	2,014	5,249	7,263	3,094
2		「マージナル・バンク」の純増加額(純減少額)	13,000	11,000	24,000	5,000
3		長期借入れによる収入	4,500	-	4,500	4,503
4		長期借入金の返済による支出	2,255	3,916	1,660	9,735
5		社債の償還による支出	10,000	-	10,000	10,000
6		配当金の支払額	1,770	1,791	21	1,865
7		その他	22	48	26	10
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482	11,409	12,891	15,180
		現金及び現金同等物に係る換算差額	47	137	90	2
		現金及び現金同等物の減少額	436	32	404	456
		現金及び現金同等物の期首残高	3,543	3,087	456	3,543
		現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,107	3,054	52	3,087

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 69社 国内連結子会社数 51社 在外連結子会社数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱</p> <p>(新規設立による増加 3社) ㈱ニチレイメンテック森、 日冷食品貿易(上海)有限公司、 上海鮮冷儲運有限公司</p> <p>(株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o.</p> <p>(会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱</p> <p>(株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品</p> <p>(合併による減少 6社) ㈱森ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイバックサービス、 神奈川日冷㈱、 ㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト、 ㈱ニチレイファスト</p> <p>なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 64社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 19社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイフーズ・プロ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ニチレイフレッシュ、 ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 ㈱キョクレイ、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイパイオサイエンス、 ㈱ニチレイプロサーヴ</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ニチレイパイオサイエンス</p> <p>(会社清算による減少 3社) ㈱サンレイ、㈱サンレイサービス、 ㈱アドレス</p> <p>(株式売却による減少 1社) Nichirei Carib Corporation N.V.</p> <p>(合併による減少 7社) ㈱ニチレイメンテック森、 ㈱ニチレイメンテック白石、 ㈱ニチレイメンテック山形、 ㈱ニチレイメンテック関西、 ㈱ニチレイメンテック博多、 ㈱ニチレイメンテック長崎、 明石商事㈱</p> <p>なお、会社清算日、株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱</p> <p>(新規設立による増加 7社) ㈱ニチレイメンテック森、 日冷食品貿易(上海)有限公司、 Nichirei Foods U.S.A., Inc.、 Nichirei U.S.A., LLC、 上海鮮冷儲運有限公司、 ㈱ニチレイフーズ(分割準備会社)、 ㈱ニチレイフレッシュ(分割準備会社)</p> <p>(株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o.</p> <p>(会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱</p> <p>(株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品</p> <p>(合併による減少 6社) ㈱森ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイバックサービス、 神奈川日冷㈱、㈱松山ニチレイサービス、 ㈱アシスト、㈱ニチレイファスト</p> <p>なお、会社清算日、株式みなし売却日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、 ㈱オールワイフードサービス、 ㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) ㈱イナ・ペーカリー</p> <p>なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の第3四半期決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱オールワイフフードサービスの第3四半期決算日は6月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の第3四半期決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱オールワイフフードサービスの第3四半期決算日は6月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱オールワイフフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社18社で、第3四半期決算日は9月30日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社19社で、第3四半期決算日は9月30日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は低温物流事業の経営改善策の一環として当社より連結子会社へ出向しております従業員が平成17年1月1日付での転籍を決定しました。この転籍(大量退職)について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の減少額(5,372百万円)から退職金給付額(4,533百万円、年金資産からの給付を含む)および未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる部分(124百万円)を差し引いた額(713百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p>



前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当第3四半期連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

## 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 税効果会計</p> <p>(1) 当社 原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。</p> <p>(2) 連結子会社 当中間連結会計期間末に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上しております。 ただし、当中間連結会計期間末以後、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算</p> <p>(1) 当社 当第3四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。</p> <p>(2) 連結子会社 税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出しております。</p>	<p>1 税効果会計</p> <p>(1) 当社、㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社、㈱ニチレイバイオサイエンス、㈱ニチレイプロサーヴ 同左</p> <p>(2) その他の連結子会社 同左</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算</p> <p>(1) 当社、㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社、㈱ニチレイバイオサイエンス、㈱ニチレイプロサーヴ 同左</p> <p>(2) その他の連結子会社 同左</p>

## 会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は156百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は3,507百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(セグメント情報関係)</p> <p>配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当第3四半期連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前第3四半期連結会計期間252百万円)は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>	

## 追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>来年度の持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産（たな卸資産）へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>		<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産（たな卸資産）へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

## 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 168,168 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 169,569 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 168,696 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位:百万円) 建物及び構築物 4,547 [ 2,621] 機械装置及び運搬具 239 [ 239] 土地 3,371 [ 1,838] その他の有形固定資産 13 [ 13] その他の無形固定資産(借地権) 352 [ 352] 投資有価証券 1,055 [ - ] 合 計 9,579 [ 5,065] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 812 [ 293] 長期借入金 3,276 [ 1,752] 合 計 4,089 [ 2,046] 上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位:百万円) 建物及び構築物 4,000 [ 2,370] 機械装置及び運搬具 205 [ 205] 土地 3,014 [ 1,838] その他の有形固定資産 10 [ 10] その他の無形固定資産(借地権) 352 [ 352] 投資有価証券 1,713 [ - ] 合 計 9,297 [ 4,777] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 631 [ 295] 長期借入金 2,752 [ 1,457] 合 計 3,383 [ 1,752] 上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位:百万円) <担保資産> 建物及び構築物 4,300 [ 2,549] 機械装置及び運搬具 228 [ 228] 土地 3,193 [ 1,838] その他の有形固定資産 12 [ 12] その他の無形固定資産(借地権) 352 [ 352] 投資有価証券 958 [ - ] 合 計 9,046 [ 4,982] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 586 [ 204] 長期借入金 3,387 [ 1,808] 合 計 3,973 [ 2,013] 上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,865 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 118 小 計 3,233 (その他) 従業員 1,189 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 1 小 計 1,194 合 計 4,427	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,531 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 128 小 計 2,909 (その他) 従業員 201 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 小 計 203 合 計 3,113	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,865 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 239 小 計 3,355 (その他) 従業員 832 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 0 小 計 835 合 計 4,190
4	四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休日満期手形が次のとおり四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 96 百万円 支払手形 23	4	四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休日満期手形が次のとおり四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45 百万円 支払手形 6		
5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

## 注記事項(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365 百万円 建物等一式 94 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 11 その他の固定資産 0 合 計 493 土地・建物等一式のうち主なもの 京都ホテルアネックスビル 335 百万円	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 3,221 百万円 土地・建物 147 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 11 その他の固定資産 0 合 計 3,409 土地・建物等一式のうち主なもの 大阪市中央区所在の土地・ 建物等一式 1,802 百万円 神奈川県茅ヶ崎市所在の土 地・建物等一式 1,105 千葉県船橋市所在の土地・ 建物等一式 150 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の土地 ・建物 141 百万円	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365 百万円 土地等一式 72 建物等一式 95 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 1 合 計 569
2	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。			2	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。
				3	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 土地 203 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地) その他の固定資産 1 合 計 208	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63 百万円 土地・建物 447 土地 166 その他の固定資産 1 合 計 679 土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木所在の 土地・建物 440 百万円 土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在 の土地 166 百万円	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 213 百万円 土地 675 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 4 その他の固定資産 20 合 計 916 土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の 土地・建物等一式 213 百万円 土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在 の土地 424 百万円 和歌山県東牟婁郡那智勝浦 町所在の土地 203 連結会社間における売買により発生した 未実現損失のため、消去を行わず固定資 産売却損として表示しております。
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 134 百万円 機械装置及び運搬具 80 その他の固定資産 27 撤去費用 155 合 計 397	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 91 百万円 機械装置及び運搬具 58 その他の固定資産 14 撤去費用 62 合 計 226	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201 百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合 計 629

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																		
	<p>6 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">物流センター (閉鎖 決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">札幌市中央区</td> <td>70</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>リース資産 (注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産、閉鎖を決定した物流センターについては、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、事業所の閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことや賃貸収支のマイナスが継続して見込まれること、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,663百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	物流センター (閉鎖 決定)	建物及び構築物	札幌市中央区	70	使用価値	機械装置 及び運搬具	16	その他の固定資産	1	賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	正味売却 価額		大阪市此花区	738	遊休 資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134		東京都東村山市	328	愛媛県西条市他	164			電話加入権	東京都中央区他	3																															
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																
物流センター (閉鎖 決定)	建物及び構築物	札幌市中央区	70	使用価値																																																																
	機械装置 及び運搬具		16																																																																	
	その他の固定資産		1																																																																	
賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	正味売却 価額																																																																
		大阪市此花区	738																																																																	
遊休 資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134																																																																	
		東京都東村山市	328																																																																	
		愛媛県西条市他	164																																																																	
		電話加入権	東京都中央区他	3																																																																
7 組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。		7 組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																																																																		
8 Tengu Company, Inc. (米国会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。		8 Tengu Company, Inc. (米国会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。																																																																		
9 関連会社株式(株京都ホテル)の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当四半期連結会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と当四半期連結会計期間末時価との差額を計上したものであります。																																																																				
10 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西が西日本倉庫業厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。		10 連結子会社4社(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事(株)、東洋工機(株)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。																																																																		
11 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東岩槻物流センターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	11 (株)ニチレイフーズ・プロ博多工場および白石第二工場、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州博多物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道札幌物流センターなどの事業所閉鎖(閉鎖決定を含む)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	11 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)サンレイなどの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>81</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>92</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具除却損	3	百万円	撤去費用	5		退職金	81		その他	2		合 計	92		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>729</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解約金・違約金</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,582</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物除却損	729	百万円	機械装置及び運搬具除却損	108		その他の固定資産除却損	7		撤去費用	59		事業所閉鎖に伴う損失見込額	540		退職金	123		解約金・違約金	8		その他	6		合 計	1,582		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式売却損</td> <td>117</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式売却損</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>346</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式売却損	117	百万円	建物等一式売却損	13		機械装置及び運搬具除却損	3		撤去費用	6		事業所閉鎖に伴う損失見込額	35		退職金	155		その他	13		合 計	346	
機械装置及び運搬具除却損	3	百万円																																																																		
撤去費用	5																																																																			
退職金	81																																																																			
その他	2																																																																			
合 計	92																																																																			
建物及び構築物除却損	729	百万円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	108																																																																			
その他の固定資産除却損	7																																																																			
撤去費用	59																																																																			
事業所閉鎖に伴う損失見込額	540																																																																			
退職金	123																																																																			
解約金・違約金	8																																																																			
その他	6																																																																			
合 計	1,582																																																																			
土地・建物等一式売却損	117	百万円																																																																		
建物等一式売却損	13																																																																			
機械装置及び運搬具除却損	3																																																																			
撤去費用	6																																																																			
事業所閉鎖に伴う損失見込額	35																																																																			
退職金	155																																																																			
その他	13																																																																			
合 計	346																																																																			

## 注記事項(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	同左	現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

## 注記事項（有価証券関係）

## 1 時価のある有価証券

種 類	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)			前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
其他有価証券	8,663	14,925	6,262	8,696	21,406	12,709	8,657	15,527	6,869
株式	100	101	1	100	100	0	100	100	0
債	7	7	0	-	-	-	7	7	0
合 計	8,770	15,033	6,263	8,796	21,506	12,709	8,764	15,635	6,870

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)			前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	時価下落率			時価下落率			時価下落率		
	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計
実 施	銘柄数	-	-	-	-	-	-	-	-
	金額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-
未実施	銘柄数	-	2	2	-	-	-	1	1
	金額(百万円)	-	18	18	-	-	-	8	8
合 計	銘柄数	-	2	2	-	-	-	1	1
	金額(百万円)	-	18	18	-	-	-	8	8

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

前第 3 四半期連結会計期間末、当第 3 四半期連結会計期間末

破産・再生・更生等、実質的に経営破綻していることが明らかな銘柄について減損処理しております。

前連結会計年度末

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

## 2 時価評価されていない其他有価証券の主な内容

内 容	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	4,217	4,235	4,306

## 注記事項(セグメント情報関係)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	136,350	70,013	61,510	76,287	7,214	4,354	355,731	-	355,731
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	867	1,685	3,466	12,112	391	1,905	20,428	(20,428)	-
計	137,217	71,699	64,976	88,400	7,605	6,259	376,160	(20,428)	355,731
営業費用	132,703	71,836	64,378	83,622	2,510	6,055	361,107	(17,396)	343,710
営業利益または営業損失( )	4,513	137	598	4,777	5,095	204	15,052	(3,031)	12,020

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

## 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,016百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	142,184	64,278	61,691	84,404	5,579	4,310	362,449	-	362,449
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	598	1,796	2,822	12,032	1,054	2,451	20,756	(20,756)	-
計	142,782	66,074	64,514	96,436	6,634	6,762	383,206	(20,756)	362,449
営業費用	137,800	66,983	64,205	91,295	2,846	6,721	369,854	(20,525)	349,329
営業利益または営業損失( )	4,981	908	308	5,141	3,788	40	13,351	(231)	13,119

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売



## 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または営業損失( )	5,581	626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

## 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

## (会計処理の変更)

## 配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当第3四半期連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間および前連結会計年度の配賦不能営業費用をグループ経営運営費用負担基準により各セグメントへ配賦した場合のセグメント情報は次のとおりであります。

## 前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	136,350	70,013	61,510	76,287	7,214	4,354	355,731	-	355,731
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	867	1,685	3,466	12,112	391	1,905	20,428	(20,428)	-
計	137,217	71,699	64,976	88,400	7,605	6,259	376,160	(20,428)	355,731
営業費用	133,749	72,118	64,629	84,955	2,534	6,137	364,124	(20,413)	343,710
営業利益または営業損失( )	3,468	419	347	3,444	5,071	122	12,035	(15)	12,020

## 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	174,262	90,976	84,297	113,094	3,227	8,079	473,938	(25,993)	447,944
営業利益または営業損失( )	4,285	977	447	3,577	6,003	155	13,492	(10)	13,482

## 2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）当第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）当第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 注記事項（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 生産、受注および販売の状況

## 1 生産実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	37,614	37,232	1.0	49,143
水産	4,199	3,348	20.3	5,293
低温物流	1,056	1,112	5.4	1,389
その他	657	852	29.7	892
合計	43,527	42,546	2.3	56,719

(注) 1 生産実績は、相殺除去前の製造総費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	56,571	57,090	0.9	71,753
水産	65,766	58,389	11.2	80,998
畜産	60,395	60,407	0.0	78,360
低温物流	772	202	73.8	845
不動産	7	217	-	377
その他	1,471	1,184	19.5	1,673
合計	184,983	177,491	4.1	234,010

(注) 1 セグメント間取引については、相殺除去しております。  
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。  
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 受注状況

低温物流セグメント（東洋工機株式会社）の受注状況は次のとおりであります。  
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受 注 高				受 注 残 高			
前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前第3四 半期連結会 計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前第3四 半期連結会 計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
598	776	29.7	1,271	629	390	37.9	655

(注) 1 セグメント間取引については、相殺除去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 4 販売実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	136,350	142,184	4.3	177,471
水産	70,013	64,278	8.2	87,934
畜産	61,510	61,691	0.3	80,431
低温物流	76,287	84,404	10.6	101,146
不動産	7,214	5,579	22.7	8,721
その他	4,354	4,310	1.0	5,720
合計	355,731	362,449	1.9	461,426

(注) 1 セグメント間取引については、相殺除去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上